2012.11 No.23

加東市 議会だより

9月定例会

自主防災訓練

「安全･安心のまちづくり」を進める加東市では、地域の自主防災訓練を支援しています。

9月2日には上滝野地区で自主防災訓練が実施され、約150人が参加されて「マイ防災マップ」を活用した避難訓練などに取り組まれました。

●9月定例会 …… 2
●決算特別委員会報告 …… 5
●総務文教常任委員会報告 …… 9
●産業建設常任委員会報告 …… 10
●厚生常任委員会報告 …… 11
●政務調査報告 …… 12
●一般質問 …… 13
●学校紹介 ～加東市立滝野南小学校～ …… 16

子ども医療費 助成拡充 無料化へ!

第43回加東市議会定例会は、9月3日から27日まで25日間の会期で開会した。市長から提案された平成23年度各会計決算認定、平成24年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、人事案件など21議案を審議。いずれも原案のとおり可決した。13日には一般質問が行われ、7名の議員が市当局の考えをただした。

一般会計補正予算（第4号）

【問】生活保護返還金202万円の詳細について問う。

【答】資力があるのに保護費を受け取ったものが11件、就労実態を隠す等悪質なものが4件あり、当事者には厳しく指導した。

【問】JR社町駅前駐車場有料化にともなう料金徴収の手法は。

【答】一時貸しの方は料金ボックスに駐車料金を入れてもらう形式。月極の分も含めて、シルバー人材センターに巡回・管理を委託する。

【問】費用については。

【答】管理委託料99万7千円、駐車場使用料収入124万8千円を見込んでいる。

JR社町駅前有料駐車場

【問】国道372号野村河高バイパスが年内に開通することにより、旧の国道372号の道路を市道として引き取るにあたり、県に必要な整備を求めたのか。

【答】県の基本的な考え方は、経年劣化による補修は行うが改良はしないということであった。社郵便局南側交差点から松尾交差点までの歩道傾斜については、平成24年度中に県が改修することになっている。

市道になる社環状線

【問】道の駅とうじょうに開設された農産物直売所「コスモスの館」について、当初見込んでいた1千万円の補助金のうち、500万円分を出資金に振り替えた経緯を問う。

【答】同様に補助をお願いしたJAより、出資金で対応したいとの考えが示され、市としてもJAの出資分と同額の500万円を出資金として対応することとした。その他の株主にも声をかけたが、増資の意向がなかった。

全会一致で可決

防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

・防災会議の所掌事務に、「市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること」を追加

・市の防災会議に「自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が委嘱する者」を追加

【問】防災会議の女性の参加が問題となっているが、今回の改訂を受けてどうなるか。

【答】女性の立場で防災計画、災害対策に参画していただけるよう委嘱する予定である。

【問】東日本大震災を受けて、市の防災計画の見直しの進捗について問う。

【答】山崎断層の被害想定などが県から示されたこともあり、今後2回程度防災会議を開催し、平成24年度内に防災計画を見直す予定である。

全会一致で可決

人権擁護委員の推薦

田村　省三氏（家原）

全会一致で同意

平成24年度　各会計補正予算

（単位：千円）

会計種別		補正前の額	補正額	補正後の額	主な内容
一般会計補正予算（第3号）		18,144,620	35,622	18,180,242	税還付金 2,432万円　ため池復旧 1,131万円等
一般会計補正予算（第4号）		18,180,242	278,356	18,458,598	新庁舎駐車場用地確保　2,736万円 内水基礎調査　630万円 こども医療費給付拡充　777万円 道徳教育推進モデル事業　19万円
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		3,744,000	66,620	3,810,620	前年度実績による精算等
後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		386,874	6,353	393,227	前年度実績による精算等
介護保険保険事業特別会計補正予算（第1号）		3,023,486	23,677	3,047,163	前年度実績による精算等
介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号）		462,644	△ 15,500	447,144	市民病院との連携システム整備　97万円
水道事業会計補正予算（第1号）	資本的収入	412,024	271,150	683,174	南山第2配水池築造工事　1億5,900万円等
	資本的支出	1,140,401	159,000	1,299,401	
病院事業会計補正予算（第1号）	収益的収入	2,697,000	△ 46,147	2,650,853	実績等による精査
	収益的支出	2,697,000	△ 46,147	2,650,853	
	資本的収入	45,319	15,487	60,806	検査データマネジメントシステムの導入
	資本的支出	68,266	15,487	83,753	

加東市自家用有償旅客運送条例制定

自家用有償旅客運送条例

交通空白地域に住所を有する者の日常生活に必要な移動手段を確保するため。

今回は畑、廻渕、池之内、湖翠苑地区が対象で、10月1日から運行開始。

【問】神姫バスとの競合区間で乗降が制限されているが、どういう形で周知徹底しているか。

【答】自主運行バスについては、国の登録を経て運行することが可能となった。運行の条件として、路線バス等の輸送サービスが受けられない地域において実施できるため、路線バスが走っているところについては乗降禁止とした。

今回は、主に乗り継ぎ困難者を対象としており、途中で乗降されることはないと思う。また、中国ハイウェイバスに乗っていただいたり、神姫バス社営業所へ直接行くことにより不便性はないと考える。

【問】自主運行バスの使用料を福祉タクシー利用券で支払うことができるのか。

【答】福祉タクシー利用券の額面金額に相当する回数券にかえることができる。

【問】実証運行をされているが、利用者・運転手・住民の声を聞いたか。

【答】毎週木曜日に実証運行を行った。利用者の方からは助かるという意見を聞いている。運転手の方も利用地区での取り組みということで運行業務に取り組んでいただいている。

また、利用者については、アンケートの協力をお願いし、不便な点は10月以降の本格運行で改善していきたい。

【問】交通事故など緊急時の体制はどうなっているのか。また、マニュアルを作成しているのか。

【答】自主運行バスの運行にあたり、運行マニュアルを作成している。また、運行管理責任者、運送責任者、緊急時の対応などを詳細に区長等関係者に配付している。

万一の事故等については、人命の保護とともに市に連絡をいただき、市から関係機関への連絡を行う。公用車であるため、保険で対応することとなる。

【問】運行の制限についての規定があるが、台風や大雨の場合には地域の方に連絡するのか。

【答】運行を取りやめる場合については、各区長に連絡網を回すとともに、ケーブルテレビの告知放送を利用して対象地区の方に連絡する予定にしている。

自主運行バス 米田ふれあい号

全会一致で可決

とまれば、市は国へ登録申請を行う。

【問】福田地区は旧国道175号が通っているが、高齢者が増えており、出かけるのにも路線バスを利用しようとすれば不便である。地域の中で意見がまとまれば、路線バスが通っていないところでは自主運行バスの導入は可能であるのか。

【答】相談していただければ地域に説明に上がらせていただきたいと思う。

地域で合意できれば、地域公共交通会議で協議を行い、運行に対して協議がまとまれば、市は国へ登録申請を行う。

福祉医療費助成に関する条例の一部改正

平成25年1月から、小学校4年生以上および中学生の医療費自己負担分（通院医療費）を助成し無料化しようとするもの。

【問】今回の医療費助成の改正により増加となる市の財政負担はどのくらいか。

【答】一年間で約2400万円の増となる見込みである。

【問】今回加東市では所得制限を設けることとなっているが、どのくらいの方が対象になるのか。

【答】今年度は14・2％の方が所得制限の対象となっている。

【問】医療費の無料化が、コンビニ受診（不要不急の安易な受診）を招く可能性が指摘されているが、市として検討は行ったか。

【答】この点については大きな問題だと考えており、今回の件では、現在でも一部助成をしている小学校高学年や、中学生の通院の無料化ということなので、対象者が何倍にもなるということではないため大きな弊害にはならないと考えた。

もちろん、医療の適切な受診に関してはPRを行っていく。

委員会の審査意見

・適正な医療受診のためのPRには努めること。

・所得制限に関しては、一定の所得のある方については応分の負担を求めていくという観点から妥当だと考える。

全会一致で可決

住生活基本計画（住宅マスタープラン）

6月定例会提案の内容から、現行の制度との整合性や統計の数値の更新等を行い修正したもの。

【問】市営住宅の管理の目標戸数が示されなかった理由について問う。

【答】平成24年に兵庫県の住生活基本計画が見直され、今後10年で県営住宅の削減、市町とのストックバランスについての協議という内容も盛り込まれているため、その流れを見極めていきたい。

【問】老朽化している市営住宅についての今後の方針についても示されていない。

【答】この計画では示していないが、長寿命化計画において市営住宅の管理方針は盛り込んであり、適切な改修を通じて長寿命化を図っていきたい。

改修による長寿命化が見込めない住宅については建て替えを検討するが、公営住宅の戸数を増やしていく考えは持っていない。

【問】災害対策編の仮設住宅に関する記述で、現在被災地ではプレハブメーカーによって建てられた仮設住宅の規格が違い、住民からは不公平感もあると聞いている。そのようなことは踏まえて記載されているのか。

【答】災害における仮設住宅の建設の担当は県であるが、今回の東日本大震災のように大規模な災害の場合は県が市に委任できることとなっている。指摘された内容は把握しており、今後プレハブメーカーなどと十分協議していきたい。

市営住宅の状況

団地名	建設年度	戸数	団地名	建設年度	戸数	団地名	建設年度	戸数
小元	S46～54	51	岩の花	S49	20	新町	H15	6
鴨川	S54	8	光明寺	S30	2	北野	H9～H13	18
嬉野台	S62・H1	81	春日	S31～S35	20	森尾	S48	10
家原（北）（南）	H5～H9	63	下滝野	S33	3	藪	S49	10
下三草	H11～H14	27	河高	H1	24	森	S63～H2	16
平安	S47	20	高岡	H20～H22	16	合計		395

反対討論

5年以上にわたり、今回の住宅マスタープランで公営住宅の管理戸数を示すと言いながら結局示されなかったこと、また、市が作業の遅れの理由としていた公営住宅法に関する記載が全くなく、説明に納得がいかないため反対する。（藤尾）

市長の修正は評価するが、何度も同じ過ちを繰り返す職員の姿勢を見て反対する。（磯貝）

賛成討論

6月定例会での撤回を受け、産業建設常任委員会でも何度も報告を受け、修正された内容であり賛成する。（桑村）

賛成多数で可決

第43回　加東市議会定例会議決結果一覧

○‥賛成　×‥反対

議案名		長谷川幹雄	石井雅彦	岸本眞知子	石井正敏	小川忠市	小紫泰良	磯貝邦夫	藤尾潔	安田朗	長谷川勝己	藤原文悟	桑村繁則	丸山武彦	山本通廣	二階一夫	井上茂和	藤田靖夫	志方勉	議決結果
承認第4号	専決処分の承認（平成24年度一般会計補正予算（第3号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	承認（全会一致）
第59号議案	平成24年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第60号議案	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第61号議案	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第62号議案	平成24年度介護保険保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第63号議案	平成24年度介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第64号議案	平成24年度水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第65号議案	平成24年度病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第1号	平成23年度一般会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第2号	平成23年度国民健康保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第3号	平成23年度後期高齢者医療特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第4号	平成23年度介護保険保険事業特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第5号	平成23年度介護保険サービス事業特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第6号	平成23年度水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第7号	平成23年度下水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
認定第8号	平成23年度病院事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第66号議案	自家用有償旅客運送条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第67号議案	福祉医療費助成に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第68号議案	防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（全会一致）
第69号議案	住生活基本計画（住宅マスタープラン）を定める件	○	○	○	○	○	○	×	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（賛15・反2）
同意第9号	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意（全会一致）

基金13億1千万円増 平成23年度も堅実な財政運営

平成23年度各会計の決算について、議長と監査委員を除く16名の議員で構成する決算特別委員会（二階一夫委員長）を設置し、審査を行った。

平成23年度 会計決算の概要

※1万円以下は四捨五入

一般会計歳入内訳

市税	69億7,576万円
地方交付税	36億4,215万円
国庫支出金	16億2,659万円
県支出金	9億3,723万円
使用料	6億8,435万円
譲与税・交付金	12億　23万円
市債	18億3,750万円
その他	12億8,413万円
合計	181億8,794万円

一般会計歳出内訳

議会費	2億　629万円
総務費	28億4,227万円
民生費	50億　768万円
衛生費	16億9,586万円
労働費	9,851万円
農林水産業費	8億4,655万円
商工費	2億5,567万円
土木費	17億1,091万円
消防費	7億7,186万円
教育費	15億8,809万円
災害復旧費	5,017万円
公債費	23億3,305万円
合計	174億　691万円

会計種別		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		181億8,794万円	174億　691万円
特別会計	国民健康保険特別会計	36億7,770万円	35億4,942万円
	後期高齢者医療特別会計	3億3,498万円	3億2,863万円
	介護保険保険事業特別会計	28億3,583万円	27億8,670万円
	介護保険サービス事業特別会計	4億4,357万円	4億4,338万円
	小計	72億9,208万円	71億　813万円
企業会計	病院事業会計	23億5,146万円	24億4,519万円
	水道事業会計	12億5,330万円	12億2,970万円
	下水道事業会計	13億6,313万円	16億1,455万円
	小計	49億6,789万円	52億8,944万円
合計		304億4,791万円	298億　448万円

※企業会計は、収益的収入および支出額（消費税込み）を計上しています。

平成23年度決算にもとづく 財政健全化判断比率

	加東市の比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.08%
連結実質赤字比率	—	18.08%
実質公債費比率	14.5%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

（注）—は数値が0以下（赤字が存在しない等）であることを示している。

いずれの数値も良好であった。

●**市債（市の借金）残高**
383億3,024万円
（前年度比）16億6,746万円減

●**市の基金（貯金）等残高**
95億6,823万円
（前年度比）13億1,214万円増

地域整備部

【問】農業再生協議会はうまく機能しているのか。

【答】水田農業推進協議会、担い手育成総合支援協議会が統合したものであるが、スムーズに事業を推進している。

【問】JAみのり営農部会への補助金は、決算書の繰越額からすると適切なのか。

【答】各部会で色々な目的をもって運営されているが、今後は効果的な使い方について協議をしていく。

【問】JAみのり営農部会への補助金はもっと透明性のあるルールが必要ではないか。

【答】各部会の体制づくりとともに改善していく。

【問】やしろ鴨川の郷の経営は改善しているのか。

【答】宿泊施設収入が減少しており改善していない。近隣のゴルフ場と提携するなど改善に向け努力したい。

やしろ鴨川の郷

【問】地域経済活性化基本計画策定の内容は。

【答】工業団地への立地支援、創業、経営革新の促進、企業情報の発信支援、商工会青年部の活性化、道の駅とうじょうの強化、伝の助ブランドの強化などを重点項目としている。

伝の助ブランド

【問】特産加工品開発研究会の活動実態はどうか。

【答】社高校生活科学科とマフィングループで、それぞれ加東市の特産品を使った開発研究をしている。

【問】加東市ため池集作成業務の完成後の取り扱いは。

【答】市内公立小学校5年生、6年生の社会科授業での活用のほか、市内図書館、関係機関へ配布している。

地域経済活性化基本計画を策定
持続可能な地域づくりへ前進

農業委員会

【問】耕作放棄地の対処は。

【答】約11haの耕作放棄地を確認している。

所有者として農地をどのような管理をしていくのか意向を聞き、今後、耕作放棄地の解消に向けパンフレット等を送り指導していく。

【問】農地所有者が転居している場合の耕作放棄地の対応は。

【答】周りの農地への影響が大きいため、加東市25人の農業委員を通じて、ひどい場合は個別に対応を行う。

【問】無断転用はどのくらいあるのか。

【答】4件、16筆の指導をしている。その内1件は、農業委員会から勧告書を送付し、県に報告をした。

建設部

【問】屋外広告物の手数料は。

【答】23万400円の収入で新規が8件、継続更新が36件の合計44件である。

【問】違反屋外広告物への対応は。

【答】年1回国土交通省、県、周辺市合同のパトロールを実施し、違反広告物については指導している。

【問】市発注工事の変更契約の額が、昨年より減った理由は。

【答】より一層精査して、減らすように努めた。

【問】昨年に比べ、家賃等の滞納額は減っているが、今年の取り組みは。

【答】明け渡し請求など強い姿勢でさらに徴収に取り組む。

【問】公園の維持管理の基準は決まっているのか。

【答】場所によって植栽の量などが違ったりしており、状況によって対応している。

社中央公園

【問】市道パトロールの契約による点検の範囲は。

【答】市内全域を4地域に分けて、月1回の定期パトロールの中で、道の傷んだ箇所や落ち葉などで道路側溝の水のはけない場所、倒木などを確認している。

【問】加東市橋梁点検の結果は。

【答】緊急に対応が必要な橋はなかった。この結果を基に橋梁の修繕をして、長寿命化を図っていく。

（注）点検結果で健全度が比較的低い橋梁を再度調査したところ、滝見橋が車両の通行に耐えられる状態でないことが判明したため、10月18日から通行止めとした。

上下水道部

【問】トイレ水洗化率の向上についてどのように考えているのか。

【答】水洗にされない方は、高齢化、資金不足の理由がほとんどであり、こまめに水洗化のお願いをしている。

【問】水道事業の特別損失はなにか。

【答】ゴルフ場などの破産、死亡、休止料金の不納欠損、漏水減免である。

【問】未回収の料金はどのように回収するのか。

【答】月に一度、または臨時で給水停止の執行をしている。

また、その日に合せて夜間訪問をし、徴収に努めている。

加東市民病院

【問】人件費比率が70%を超えているが、60%ぐらいが健全な病院経営と言われる中、改善の余地は。

【答】医師だけではなく医療チーム全体で医業収益を上げていくよう努めていく。

【問】平成19年度の未収金が突出している要因は。

【答】高額の滞納者が数名いる。

【問】MRIや電子カルテ導入で診療の改善につながっているか。

【答】MRIの利用者数も一年間に2千人とかなり多く、開業医にも紹介してもらう形で地域連携を通して活用している。

また、紙カルテの持ち回りがなくなり、瞬時に全ての診療科の情報・検査内容がわかるので、診療に時間を費やすことができる。

【問】ケアホームかとうの民営化は可能か。

【答】民営化をしても加東市民病院との連携がスムーズにいき、市民が利用できる体制が確保できれば可能かと思う。現在のところ、積極的に進める時期ではないと考えている。

福祉部

【問】「地域支え合い体制づくり」の物忘れ相談プログラム5台の活用について。

【答】3台はラポートやしろと滝野・東条庁舎窓口に置き、地域包括支援センターの総合相談に利用している。

1台は加東市民病院へ貸し出している。その他、地域ケアホームミーティングや各種行事には持ち出して活用している。

【問】とどろき荘のスロットの設置手数料は目的外使用料として入っているか。

【答】移動が可能なので、とどろき荘で運営しているロビーの土産物コーナーと同様、自主事業収入としてとどろき荘の収入になっている。

とどろき荘

保育料滞納が大幅減

【問】保育料で約4百万円の未収金があるが、子ども手当を支給した際、保育料を徴収して滞納額を減らす考えはなかったのか。

【答】滞納のある人については子ども手当を窓口払いにして、保育料への充当をお願いし、平成23年度については約186万円の入金となっている。

【問】社会福祉事業の用地賃貸料の減額交渉は。

【答】とどろき荘用地の借地料を平成23年度から10％減額とした。

【問】住宅手当緊急特別借置事業住宅手当について説明願う。

【答】生活保護を受ける一歩手前で離職により住居を失った人に住居を確保する目的で、半年を限度に家賃を支払う制度である。

【問】手話通訳者は十分な人数がいるか。

【答】派遣は社会福祉協議会に委託している。加東市で県の認定合格者は1名。市の合格者は3名。対応できない場合は県からの派遣を受けている。

市民安全部

【問】太陽光発電システムの設置補助金が出ているが、実績数は。

【答】市内業者による施工が24件、357万4千円。市外業者による施工が62件、610万5千円であった。

【問】国民健康保険料について、421世帯で3億円を滞納しているのか。

【答】421世帯は短期証等を発行している世帯数であり、短期証に該当しない世帯もあるため、一世帯あたりの滞納額は約38万～40万円である。

【問】滞納整理を基準に沿って行っていれば、滞納額が増加することはあまりないと思うが。

【答】1ヶ月証・資格者証については分納していても、滞納額が毎年累積するので減ってこない。資格者証の方は病院に行かれないと接触ができにくい。

18歳未満の子供については、6ヶ月証を出しているので納付相談になかなか応じてくれない。

【問】衛星携帯電話を8台購入したが設置場所は。

【答】8地区の公民館に設置し、地元で管理していただいている。毎月1日に市役所と公民館の間で点検交信を行っている。

【問】特定基本健診の受診率が65％以下だと、国からのペナルティーがあると聞いているが。

【答】加東市の特定基本健診の受診率は32・3％である。国によるペナルティーは今検討中だが、市町村国保はどこも65％に達していない。

【問】32地区の自主防災訓練は地区からの要請によるものか。

【答】昨年度から自主防災組織の強化育成で区長会に依頼し、防災課・加東消防署と合同で訓練している。

【問】防災備蓄倉庫の位置に、水害の危険等問題はないか。

【答】設置場所が適切かどうか消防団の意見を収集し、将来の配置計画も検討する。

教育委員会

【問】語学（英語）指導員派遣事業では生徒にとってどのような成果があったか。

【答】本年2月のアンケート結果では小・中学校ともに大半が肯定的な回答があった。

平成23年度アンケート結果

- 授業は楽しい
  - 小学生　89・4％
  - 中学生　86・7％
- 授業はわかりやすい
  - 小学生　86・4％
  - 中学生　85・4％
- 先生と話しやすい
  - 小学生　84・2％
  - 中学生　79・0％
- 英語が好きになった
  - 小学生　93・9％
- 外国の事をもっと知りたい
  - 中学生　86・6％
- 英語の発音は参考になる
  - 中学生　88・2％
- 外国の生活や文化について興味を持った
  - 中学生　83・0％

【問】不登校対策事業の成果について問う。

【答】年間30日以上学校に来られない子供は中学校で19名、小学校で7名であり、昨年に比べて若干減っている。適応教室には4名の子供が来ているが、適応教室にも来られない子供が増えており、そういった子供には大学生をメンタルフレンドという形で派遣している。

【問】学生で対応できるのか。

【答】兵庫教育大学に「NANAつくす」という大学の先生を中心にした学生の組織があり、北播磨一帯の不登校対策に取り組んでいる。

【問】住宅新築・改修資金の貸し付けで、平成33年度まで償還があるが、貸付金の滞納整理についてどう考えているか。

【答】回収にあたって督促等を行っているが、応じられない方については、平成23年度に弁護士と委託契約を結び、法的手続きをとり、債権回収に努めている。

【問】給食費については今後どうなっていくのか。

【答】給食評議委員会、PTA等の意見を聞きながら調整していかなければならない。消費税の問題もあり今後の課題である。

兵庫教育大学と連携

健康食の共同研究

企画部

【問】兵庫教育大学との連携強化事業で、オリジナル健康食の共同研究の中で、成果品はあるのか。

【答】ラタトゥーユというフランス風煮込み料理や、やしろの桃を活用した桃ジャム大福等を作った。今年度は商工会との連携で商品化を検討している。

やしろの桃を使った「桃ジャム大福」

【問】総合計画後期基本計画策定事業についてコンサルタントに業務委託しているが、市の意向を十分伝え反映できるようにしているか。

【答】前期基本計画を踏まえ、後期基本計画の策定にあたっては市の意向をプロポーザル参加の条件として示している。

【問】総合計画について国では義務付けをしていない中で、自主的に作成するとしているが、今後、加東市としての独自に取り組もうとしている特徴は何か。

【答】成果指標を導入するとともに市民と協働で進めるまちづくりとして、「市の取り組み」だけでなく「市民や団体等の取り組み」を併記し、「自助」「共助」の視点を加え、市民と共にまちづくりに取り組むための指針としている。

【問】議会放送として占用できるチャンネルはないのか。

【答】現在は702チャンネルで放送はしているが、占用は考えていない。

【問】収支についてはバランスは取れているが、委託料の占める割合が大きい理由は。

【答】ケーブルテレビの事業として、システム等が専門的で委託料がウエートを占める結果となっている。

総務部

【問】例規集データの更新をしているが、ホームページでは見られない部分がある。なぜ公開しないのか。

【答】今後、情報公開の観点からどのような手法で公開すべきかを考えていく。

【問】市債借り入れについて、県の共済組合等より高い金利で借り入れているが、民間ではもっと安く借り入れできるのではないか。

【答】県との協議の中で決めてきたことだが、今後については選択も視野に入れて考えていく。

【問】約7億円の黒字を出しながら、臨時財政対策債を10億円余り借り入れるのは、返済時に交付税としてかえってくるとはいえ不自然ではないか。

【答】結果的に黒字になっているが、予算当初は見込めない部分があった。次年度予算編成にあたっては考慮していきたい。

【問】財政状況が黒字であることは好ましいことだが、逆に黒字部分は市民サービスの低下につながらないか。

【答】基本的に収支黒字部分は市民サービスに使うことは当然としているが、将来普通交付税が段階的に減額される。それに備えることも必要と考えている。

【問】少額の入札における過剰競争について、改善された点はあるのか。

【答】少額のものについては細分化した上で何社かずつという形で受注機会を増やせるよう行っている。

【問】予定価格について、加東市は公表しないのか。

【答】現在は公表していないが、今後公表の方向で検討している。

【問】市の借地に対し、現況の地目に応じて課税はしているか。

【答】昨年から借地整理検討委員会において内容を提示し検討しているが、平成24年度は課税に至っていない。内容を更に明らかにし、方針を決めていく段階である。

公共施設用地の借地

【問】税務課の税徴収率がかなり上がっているのは県からの支援チームの効果なのか。

【答】県からの支援チームの派遣は、平成23年度は受けていないが、平成21年度から債権の回収方法、法的な手法等を含め指導を受け収納率の向上につながった。

平成23年度一般会計決算

賛成討論

団体への定額補助のあり方等改善すべき点も多いが、昨年来指摘してきた公営住宅の滞納整理等、解決に向けて前向きに取り組まれていることを評価し賛成する。

（藤尾）

地域経済活性化基本計画の策定に取り組み、住宅用太陽光パネルの設置補助、福祉タクシー券の利便性向上などのまちづくりを評価する。また、約7億2千万円の黒字決算となるなど、健全な財政を維持できていることから賛成する。

（藤田）

全会計の決算を全会一致で認定

加東市総合計画 後期基本計画について

総務文教常任委員会

総合計画後期基本計画について

基本計画の概要

(1)市の将来像を実現するための行政経営計画、市民と協働で進めるまちづくり計画と位置づけて策定する。

(2)主要施策の統廃合

前期基本計画の総括およびアンケート結果を踏まえ、社会経済情勢や市民のニーズに対応するため、総合計画の政策・施策・主要施策・基本事業という政策体系について、主要施策以下を統廃合する。

基本計画アンケート結果の概要

平成24年1月26日～2月6日までの期間

○市内に在住する18歳以上の男女4千人の方を無作為に抽出して郵送で実施

○1508通を回収（回収率37・7％）

アンケートの結果を後期基本計画に反映するために、市の様々な施策を市民満足度・重要性により強化領域・維持領域・検討領域・見直し領域に分類し、分析した。

今後のスケジュール

素案について、10月頃に総合計画審議会に諮問する。市政懇談会、学生フェスタの催しの中で計画に反映できる意見を取り入れ、パブリックコメントを経て平成25年1月に答申をいただく予定である。その後、この計画案について3月定例会で議決を得たい。

【問】アンケートは37％の回収率だが、対象者の地域バランスがとれているか。

【答】アンケートの抽出は無作為だが、社・滝野・東条の地域ごとに人数を割り当てたこと、回答率が低めな若い人に多めに配分し、高齢の方の意見にかたよらないようにした。

【問】維持領域というとらえ方をすると、急ぐ必要もないという考え方になるが、告知放送は地域によって全く入っていない。その辺のバランスはどう考えるのか。

【答】非常時の告知を含めてどうするかが非常に重要ではないかと分析している。

【問】検討領域についての今後の対応について。

【答】検討領域は満足度が低くて重要性が低いということになるが、検討領域に入っているからしなくてよいということではない。

【問】議会がこの総合計画にかかわっていくことについてどう思うか。

【答】途中の経過報告の中で委員会、議会のほうから意見をいただきたい。

平成24年市政懇談会の実施について

市長や市の幹部職員が、地域において市政の現状や課題について説明するとともに、直接市民の意見を聞き、まちづくりに生かすことを目的に実施する。

内容については、

①市総合計画後期基本計画、市民アンケート結果の概要

②公共施設の適正化

③自主運行バス等、公共交通の取り組み

④新庁舎建設

⑤加東市民病院の現状と課題、今後の方向性

【問】地域からの要望事項を地域別に小冊子にして配付できないか。

【答】その方向で考えている。

固定資産税（無道路補正の錯誤）の現状について

無道路補正の錯誤にかかる平成21年度から平成23年度の修正等について課税計算した結果、対象者は192人、修正額は639万8800円となった。また、国民健康保険税の対象者は38人で修正額は7万2900円である。

【問】文書で通知されたことに対し、苦情の電話等があったか。

【答】納付書は、訪問後に送付している。当初、新聞報道・該当者への訪問・おわびの文書の送付の結果、問い合わせが数件あったが、事情を理解していただいた。

【問】対象者全員を訪問できるのは日程的にどのくらいの予定か。

【答】10月ぐらいを目標としている。

人事考課制度による勤勉手当の成績率反映について

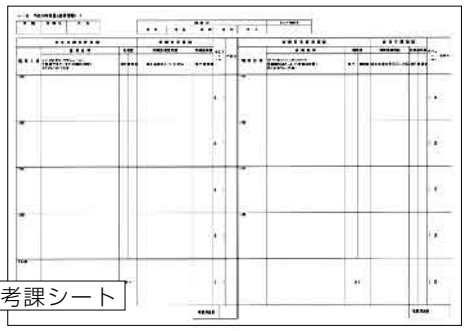
平成24年6月の勤勉手当の総支給額が結果的に32万1995円超過したので、12月期の勤勉手当で減額することとしたい。

【問】新聞報道や議会からの指摘がなければそのままだったのか。

【答】超過したことを知った時点で減額を指示した。このような事態になったことは反省している。

【問】この人事考課制度は効果があるのか。

【答】業務の方については、かなり向上しているのではないかと考えている。



実績考課シート

加東市住宅マスタープラン完成!!

産業建設常任委員会

住宅マスタープランの見直し計画（案）について

議会からの指摘事項とあわせて、計画内容全般について精査・修正を行い、第4回策定委員会で協議され、パブリックコメントで意見を募集し、第5回策定委員会で最終案をまとめた。

【問】旧の計画にあった項目等の多くが削除されているが問題はないのか。

【答】住宅マスタープランと連携を取っていく都市計画マスタープランに記述があるから削除している。

社西部地区（仮称）現地調査

社西部地区（仮称）区画整理事業協議状況について

平成18年10月に社地区まちづくり懇談会から区画整理事業の要望があり、平成19年2月にユニバーサル社会づくり実践モデル地区の指定を受け、総合的なまちづくりの取り組みを開始した。

平成21年度当初は7ha程度での実施予定が、共同住宅の建設が進み、減歩率が約50%と高いことから事業への不参加が増えた。

1年間停滞し、平成23年度での参加予定は約1・3haまで減少したが、事業化したいとの要望があり、平成24年度は、区画整理事業以外の整備手法も考慮して地権者と検討する。

【問】共同住宅の建設により車の通行も多く、少なくとも道路整備は必要と思うが、区画整理事業と一体的な整備の方向性は。

【答】区画整理自体は効果的な事業であるが、施行区域が狭小であり減歩率も大きくなる。今後も区画整理と道路整備の両面で地権者と協議する。

道の駅とうじょう農産物直売所

プレハブ構造により総事業費2200万円で建設し8月8日に竣工式を終えた。

仮設テント（野外）販売による課題の改善により、地産地消による安全・安心な食の住民への提供・市内農産物生産農家育成・販売額の増加による地域経済の活性化を目的とする。

道の駅とうじょう　コスモスの館

【問】販売農家の対象は、今までのように東条地域のみなのか。

【答】市内全域の販売農家を対象とし、会員は70名で東条地域以外では10名程度である。

南山第2配水池築造工事について

南山に現在ある1500tのタンクの横に、独立行政法人都市再生機構の負担で800tのタンクを設置するものである。岩屋配水池の水量不足を補う役目も兼ねている。地震等の災害時に作動する緊急遮断弁を取り付け、1500tのタンクが緊急時に貯水槽として使用できるようにする。

平成24年度主要事業の進捗状況について

建設部

○住宅使用料の長期高額滞納者2人に対し、7月下旬に市の訴えどおりに明け渡し、支払いの判決が確定した。しかし実質的な退去が見込めないことから、強制執行の準備中である。

【問】公園長寿命化計画の中で67か所の公園トイレ等の維持管理体制は、どのようになっているのか。

【答】当初は、近隣、地区の方々に依頼していたが、高齢化もあり、今はシルバー人材センターに委託している。市としても、不定期ではあるが点検に回っている。

上下水道部

【問】嬉野東地区基本計画策定業務委託の進捗状況は。

【答】嬉野東地区との協議については、10月の予定を前倒しで、9月下旬に話し合いを持つ予定である。

【問】せせらぎ東条への貞守処理区接続工事に関して地区との話し合いはしたのか。

【答】工事に関しては、稲刈り後に工事にかかるスケジュールである。また、せせらぎ東条への接続に関しては、新定地区に説明協議中である。

貞守地区農業集落排水施設

農業委員会

耕作放棄地については、農業委員による事前調査や農地パトロールにより新たに耕作放棄地がないか調査し、確認された耕作放棄地については、文書等で指導し、ほ場整備された優良農地については戸別訪問等により指導する。

社会福祉協議会に介護ファミリーサポートセンターを開設

厚生常任委員会

加東市民病院経営健全化基本計画について

第2次の計画で、計画の期間は平成24年度から平成26年度までの3年間。

・医師数が減少している現状だが、スタッフの顔が見える病院を目指し、可能な限り地元で治療を行い、高度な医療が必要な場合は他病院との橋渡しをするなど、病院の規模を活かした病院づくりを進めていく。

・地域医療機関との連携を強化し、応援医師による診療体制の拡充を図る。

・「北はりま絆ネット」を活用し、機能分担を図って地域完結型の医療の実現を目指す。

・長期入院患者への対応として、亜急性期病床の稼働率を向上させ、現12床を16床にまで拡大する。

・兵庫県から指定を受けた「認知症疾患医療センター」を充実させ、高齢化への対応を強化し、地域の保健医療水準の向上を目指す。

福祉タクシー券の利用実績

平成23年7月から、一律に500円券を年間30枚交付、1乗車につき何枚でも使用可能とした。また、65歳以上の運転免許証返納者を新たに対象者に加える等の制度改正により、利用人数、助成金額とも大幅に増加した。

【問】妊産婦も対象者に加えてはどうか。

【答】関係部局と調整していきたい。

福祉タクシー利用実績の比較（7月～6月）

	平成23年度	平成22年度
申請者数	1,431人	956人
交付枚数	42,930枚	20,678枚
利用枚数	29,659枚	10,231枚
助成金額	14,829,500円	6,383,250円

平成23年度地区別利用実績（7月～6月）

	申請者数	交付枚数	利用者数	利用枚数
社地域	781	23,430	691	16,449
滝野地域	396	11,880	342	8,295
東条地域	254	7,620	207	4,915
合計	1,431	42,930	1,240	29,659

住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度

代理人や第三者が住民票の写しや戸籍謄本等を取ったとき、その事実を事前登録された本人に知らせる制度で、頻発する身元調査等のための不正取得を防止（抑止）するねらいがある。

・要綱を策定し、平成24年8月1日から実施する。

・制度利用の希望者は、事前登録が必要となる。

・登録期間は3年間とする。

【問】登録期間の更新についての対応を聞く。

【答】期間満了前に通知させていただく。

【問】代理人や第三者の氏名の公表について対応は。

【答】本人の代理人については通知する。第三者については個人情報保護条例により氏名の通知はできないが、弁護士等の職種は通知するか検討していきたい。

生活支援サポーター活動支援事業について

「介護ファミリーサポートセンター」を加東市社会福祉協議会の中に設置し、コーディネーターを配置して業務を社会福祉協議会に委託し実施する。

・依頼会員（援助を受けたい高齢者等）と協力会員（生活支援サポーター養成講座の修了者等）が、互いに登録会員となり助け合う制度。

・依頼会員への援助内容は、家の中の掃除、洗濯、買い物、通院等外出時の付き添い、話し相手等の簡単な援助。

・平日の8時から18時の間で有償ボランティアとして1時間500円、援助終了時に依頼会員が協力会員に支払う。

【問】生活支援サポーター養成講座の概要について問う。

【答】市内在住の方を対象に、年に4回の講座と1回の実習を開催し、講座修了証を交付する。

【問】この事業は休日も実施できると思うが、なぜ平日に限定したのか。

【答】事故やトラブルにコーディネーターが対応するため、平日とした。

生活保護について

全国的に保護世帯の状況は微増傾向にあり、加東市の平成24年7月1日現在の保護率は0・383％である。

加東市における生活保護世帯の推移については、

平成22年4月1日現在　133世帯　155人

平成23年4月1日現在　120世帯　138人

平成24年4月1日現在　131世帯　150人

となっている。

【問】近隣市の生活保護率はどうなっているのか。

【答】平成24年3月時点で小野市0・31％、加西市0・42％、西脇市0・58％、三木市0・76％である。

【問】例えば母子家庭等で内縁の夫がいる場合どう判断するのか。

【答】内縁の夫の収入も調査し判断する。

【問】相談や調査等業務が多忙だが、担当の職員数は足りているのか。

【答】スーパーバイザーが1人、ケースワーカーが3人、就労支援員もおり不足はしていない。

広島県竹原市・徳島県小松島市へ政務調査

広島県竹原市

平成24年8月21日、広島県竹原市へ「道の駅整備による地域活性化」について、行政視察を行った。

竹原市の人口は、昭和55年の3万6859人をピークに現在2万7914人と減少していて、高齢化比率も29％と高い傾向にある。面積は、118・30㎢である。

「道の駅たけはら」は、重要な観光資源としている重要伝統的町並み保存地区に隣接しており市の象徴としての場所である。地元食材を使った創作フレンチのレストランがあり、地域コミュニティの核として位置付けられている。防災拠点機能として300人が一時避難でき、自家発電施設も設置されていた。

加東市として地域・商工会・加東市全体の総意のもとJAみのりも取り込み、販売品を増やして安定供給することが、安定した売り上げにつながると思った。

徳島県小松島市

平成24年8月22日、徳島県小松島市へ「議会による事務事業評価」について、行政視察を行った。

人口は現在4万876人、面積は45・30㎢で加東市と同じくらいの人口である。

予算委員会を常任委員会とし、市からの事業評価をベースに議会において事業評価を実施している。翌年度の予算審議時にも指摘事項を勘案しながら審議を行い、全国の自治体議会から「物事を決めている議会」として注目されている。

このような取り組みに際して、議会の賛同が一致したのかどうかの質問に対して、小松島市議会ではかつて改革に後ろ向きな議論もあったが「一期・二期議員が古参議員と協調しながら改革を推進してきた」とのことである。二元代表制のもと、議会チェック機能のあり方として、また、事業を議会が議論・評価していく上で参考になった。

両日とも全議員が参加。

竹原市

小松島市

本会議・委員会の放送予定

コミュニティチャンネル（702ch）を利用して、完全版の録画放映をしています。ぜひご覧ください。なお、今回の議会だよりに記載されている内容については、以下の日程で放映される予定です。
（注：緊急時・イベント等状況により変更になる場合があります）

日　時	内　容	
11月 9日(金)9:00	9月定例会第1日(議案審議)	再放送18:00
11月11日(日)9:00	9月定例会第2日･3日(一般質問･議案審議)	再放送18:00
11月16日(金)9:00	9月定例会第2日･3日(一般質問･議案審議)	再放送18:00
11月18日(日)9:00	決算特別委員会(企画部、委員会事務局、建設部、議会事務局、農業委員会、地域整備部)	再放送18:00
11月23日(金)9:00	決算特別委員会(教育委員会、市民病院、上下水道部、総務部)	再放送18:00
11月25日(日)9:00	決算特別委員会(福祉部、市民安全部)	再放送18:00
11月30日(金)9:00	常任委員会(総務文教･産業建設･厚生)	再放送18:00

また、11日･16日の一般質問の、各議員の放映開始時間のおよその目安は以下のとおりです。
（若干の誤差が生じる可能性はあります。ご了承ください）

議員名	放送時間		議員名	放送時間	
石井　正敏 議員	9:00	18:00	桑村　繁則 議員	11:30	20:30
小川　忠市 議員	9:30	18:30	長谷川幹雄 議員	11:55	20:55
磯貝　邦夫 議員	10:15	19:15	藤尾　潔 議員	12:10	21:10
小紫　泰良 議員	11:10	20:10			

※市議会ホームページでもインターネット録画配信をしていますので、あわせてご覧ください。

加東市における酒米生産振興推進体制づくり

石井　正敏

問 **加東の地にも存在していた「村米制度」を復活させることが必要であると感じており、加東市独自の酒米振興をどのように計画するのか問う。**

答 村米制度は、酒米振興を進める上で、価値ある取り組みととらえている。吉川地域では9社の酒蔵が38地区（すべて特A地区）と村米制度を結んでいる。加東市では村米制度を結んでいる地域が10地区あり、B・C地区にも広がっている。

酒蔵経営戦略として、特A地区の酒米で高級酒を造る一方、B・C地区の酒米で地元産の良い酒を造る傾向がある。県内外の小規模経営酒蔵を顧客として獲得するなど、多面的販路拡大を進めていくべきであると考えている。

問 **JAみのりが酒米販路新規開拓のために蔵元を訪問された件数とその成果を問う。**

答 平成23年度は130社訪問で350袋、平成24年度は70社訪問で1600袋の追加注文があった。

学校等でのいじめに対する防止対策とその対応について

小川　忠市

問 **市内小中学校におけるいじめの実態と防止対策、いじめ確認時の対応について問う。**

答 1学期末現在のいじめの実態は、小学校5件、中学校8件の報告があった。現在は、学校指導で解決したもの10件、継続指導中が3件である。いじめ防止策は、早期発見・早期対応が基本と考えている。児童生徒の状況変化をきめ細かく把握し、全教職員が連携・協力するよう指導している。また、いじめ確認時の対応は、「生徒指導推進計画」に基づき組織的かつ迅速に対応している。

今後も「いじめは絶対許さない」という毅然とした態度で学校と連携し、いじめを無くすための活動を展開していく。

住宅リフォーム助成制度の導入について

問 **昨年9月定例会で、住民の住環境改善と地域経済効果が期待できる助成制度導入を提案したが、その後の制度導入の研究と方向性を問う。**

答 災害から市民の安全を守る観点と地域の経済効果にもつながると思われる兵庫県の「耐震改修促進事業」に上乗せした助成制度に取り組む方向を固めた。

その他の質問

□国道372号開通に伴う交通事故防止対策について

いじめ早期発見
対応マニュアル

市役所の窓口対応等のあり方並びに報告・連絡・相談確認システムについて

磯貝　邦夫

問 **市民からの問い合わせ窓口対応について、併せて報告・連絡・相談システムの構築を問う。**

答 市民の窓口の問い合わせに関しては、その場で完結しているとの思いだけではなく、部署内でとどまっていることのないようにしなければならないし、特に苦情、意見については、まちづくりに活かしていくことが一番大事であるととらえている。あわせて、報告・連絡・相談についても非常に大事であるととらえており、また、時期を失ってはならないと朝礼で訓示を行っている。

更に、指示終了後の中間状況を報告させ、今後の進め方の検討および、万が一にミスを犯した場合の確実な報告・連絡・相談が大事である。情報の入手の連絡、新しい改善方法の連絡・相談のもと、業務の流れを円滑にする潤滑剤として報告連絡相談シート等、より良いシステムの構築に向けて取り組んでまいりたい。

その他の質問

□郵便局における証明書交付について

□固定資産税、都市計画税の課税計算の見誤りについて

加東市役所のインターンシップ（就業体験）の取り組みについて

小紫　泰良

問 **インターンシップとは、学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の専門分野や興味のある分野の就業体験を積むことができる制度だが、加東市でも学生に就業意識の向上と加東市政への理解を深めることを目的として、加東市役所のインターンシップ事業に取り組んではどうか。**

答 現在のところ、小野特別支援学校、北播磨特別支援学校他の学校から実習生を受け入れて、市役所の業務を体験してもらっている。また、教師、看護師、介護福祉士などの実習先として学校等から依頼を受け対応している。

大学生の受け入れについては、組織の人員が確保されている大きな市では比較的容易であると考えるが、加東市のような規模の市では人的に余裕がなく、受け入れ等で通常の業務以外の負担が大きくなると思われ、受け入れ態勢の研究が必要である。

その他の質問

□記録的短時間大雨情報に対する加東市の対応について

事業仕分け2012について

桑村　繁則

問 **市民も評価に参加できる制度を導入した成果はどうか。また、事業仕分けの意義は何か。**

答 傍聴からの市民の評価の参加者は3名であったが、事業仕分けの成果が不十分になるようなことはなかった。市民の参画を得るという観点からは、より多くの参画を得るための方策について引き続き検討していく。

事業仕分けの意義は①行政の説明責任を果たすこと②事業が最適であったかの検討③外部の視点と公開の場で議論するという厳しい環境を職員が経験することによる能力の向上を図ることとらえている。

東条温泉とどろき荘について

問 **新聞等で「現状維持か、廃止も含めての検討をしている」との掲載について問う。**

答 現在、利用者数は年間9万人を割り込んでいる。年間の収支は、毎年3千万円を超える赤字となっている。

今後、源泉の湯量調査の結果が12月に出る予定であり、現段階では、源泉の湧出量の結果を踏まえて、指定管理期間満了の平成27年度までに結論を出したいと考えている。

事業仕分け2012

防災対策による男女共同参画及び被災者支援システムの導入について

長谷川　幹雄

問 **加東市の防災会議に女性委員の登用はあるのか。**

答 防災計画の見直しにあたって、加東市の防災会議においても女性委員を委嘱する予定である。要援護者への対応ができる民生児童委員、避難所での健康面に対応できる保健・健康・食育等の知識に精通された方々を選任していこうと検討している。

問 **市として被災者支援システムの導入の検討状況は。**

答 2月に被災者支援システムの先進地である西宮市情報センターへ実態調査に出向いた。

具体的な課題としては住基データの個人情報の取り扱い等があるが、システムの導入と並行して、職員の認識と研修が非常に重要視されている。担当部署と詳細に詰めて、対応できる体制、運営面、ハード面等を今後進めていく。

耕作放棄地の解消に向けて

藤尾　潔

問 加東市には平成23年度農地パトロールで約11haの耕作放棄地が確認されている。耕作放棄地は、農業生産力の低下のみならず、有害鳥獣のすみかとなるなど、近隣の環境に対する悪影響もある。農地法の規定によれば、市は指導・勧告や、最終的には所有権の移転の協議まで含んだ強力な権限を持っている。積極的に対応して行くべきでは。

答 現在、農地パトロールを通じ、耕作放棄地の所有者に対して意向の確認等を行い、指導をしているが、これは法律にもとづく強制的な指導・勧告ではない。

耕作放棄地の中には、農家の高齢化や後継者不在の農地や、山に近いため獣害がひどく耕作が不可能な土地等、それぞれの事情がある。

平成24年度の農地パトロールでは、特にほ場整備を行った優良農地に存在する耕作放棄地について、事情を確認した上で法に基づく指導・勧告を視野に入れながら、利用権設定等の推進などの対応をとっていきたい。

農地パトロール

その他の質問

□加東市地域経済活性化計画における就労支援室の取り組みについて

□広報広聴のあり方について

議会日誌《主なもの》

7月

4日　議会広報特別委員会
5日　議会報告会実行委員会
9日　北播衛生事務組合議会
12日　議会広報特別委員会
13日　産業建設常任委員会
18日　東播・淡路市議会議長会定例会
19日　議会広報特別委員会
19日　議会運営委員会
20日　厚生常任委員会
23日　播磨内陸医務事業組合議会
24日　兵庫県市議会議長会総会

8月

1日　厚生常任委員会
8日　総務文教常任委員会
9日　庁舎整備等検討特別委員会
16日　議会運営委員会
17日　産業建設常任委員会
20日　北はりま消防組合議会
21日　政務調査（広島県竹原市）
22日　政務調査（徳島県小松島市）
23日　小野加東広域事務組合議会
23日　議会報告会実行委員会
27日　議会運営委員会

9月

3日　第43回定例会（1日目）
4日　庁舎整備等検討特別委員会
4日　小野加東環境施設事務組合議会
5日　厚生常任委員会
5日　議会広報特別委員会
6日　総務文教常任委員会
7日　産業建設常任委員会
10日　決算特別委員会
11日　決算特別委員会
12日　決算特別委員会
13日　第43回定例会（2日目）
14日　決算特別委員会
19日　議会報告会実行委員会
26日　小野加東環境施設事務組合議会
26日　議会広報特別委員会
27日　第43回定例会（3日目）
27日　全員協議会
27日　議会運営委員会

議会報告会を開催します

議会活動や市政の状況を議員が地域に出向いて市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言を聞かせていただくため、議会報告会を次のとおり開催します。多くの皆様の参加をお願いします。

期　日	時　間	場　所
11月３日(土)	19：00～	やしろ国際学習塾　３階大会議室

※今回は、この一会場のみでの開催となります。

学校紹介

加東市立滝野南小学校

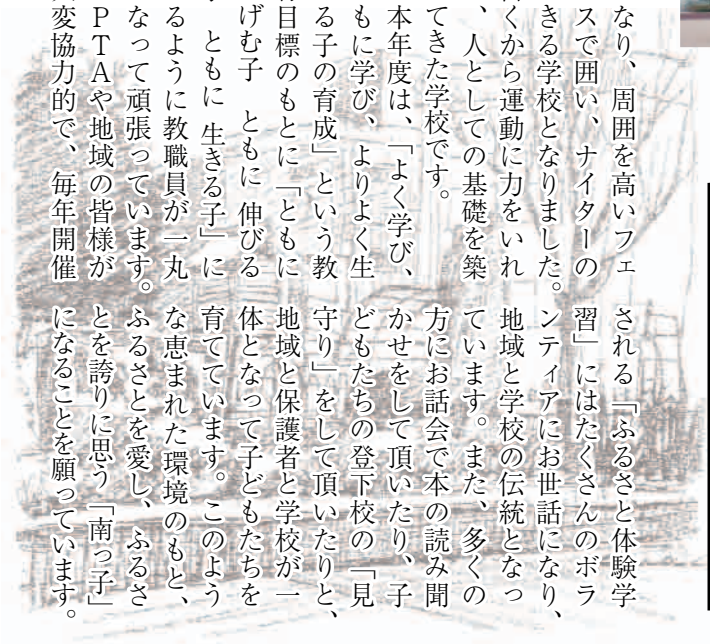
加東市内の各学校の取り組みや特色などを紹介します。今回は加東市立滝野南小学校です。

本校は、明治5年 青郊（せいこう）小学校として創立、昭和24年の統合により、新生「滝野町加茂村学校組合立滝野小学校」になり、統合から今年で64年目を迎えました。誕生以来の校歌にも歌われています「粘り強く　やり遂げる子」の育成に力を入れています。

昭和57年には、新校舎となり、周囲を高いフェンスで囲い、ナイターのできる学校となりました。古くから運動に力をいれて、人としての基礎を築いてきた学校です。

本年度は、「よく学び、ともに学び、よりよく生きる子の育成」という教育目標のもとに「ともにはげむ子　ともに伸びる子　ともに生きる子」になるように教職員が一丸となって頑張っています。

PTAや地域の皆様が大変協力的で、毎年開催される「ふるさと体験学習」にはたくさんのボランティアにお世話になり、地域と学校の伝統となっています。また、多くの方にお話会で本の読み聞かせをして頂いたり、子どもたちの登下校の「見守り」をして頂いたりと、地域と保護者と学校が一体となって子どもたちを育てています。このような恵まれた環境のもと、ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う「南っ子」になることを願っています。



平成24年10月1日現在の児童数

	男　子	女　子	合　計
1学年	18人	15人	33人
2学年	16人	12人	28人
3学年	12人	24人	36人
4学年	16人	22人	38人
5学年	18人	18人	36人
6学年	20人	14人	34人
合　計	100人	105人	205人

議会の傍聴にお越しください。
加東市役所社庁舎３階に議場があります。

12月定例会の予定

11月29日（木）	9時30分	議案審議
12月13日（木）	9時30分	一般質問
12月21日（金）	9時30分	議案審議

○９月定例会は延べ34人の傍聴がありました。

加東市議会　電話 0795-43-0385（直通）／FAX 0795-42-7960
ホームページ http://www.city.kato.lg.jp　　電子メール　gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

9月1日は防災の日、安全・安心のまちづくりの中で防災における危機管理について考えてみました。

東日本大震災は津波が押し寄せる海津波地震でした。

実は、加東市には山津波の恐れがあります。山津波は地震や大雨などのために、山腹などの斜面が広い範囲で崩れ落ち、土砂や水が押し流されてくる現象ですが、市内の山間には多くのため池が連なり、地震や豪雨を受けてため池が決壊し、土砂や水が下流の民家などを飲み込むことが予想されます。

昭和40年以降、市内の災害歴には大雨によるものはありますが、地震による災害はなかったようです。

地震と大雨が重なる災害がないことを願うものですが、油断は禁物、市のハザードマップを超える災害には、危険箇所の市民への周知が大切で、防災に対する意識を高める活動が必要であると思っています。

防災力を高めるために、議会と行政が一体となり、市民の安全・安心のまちづくりに精一杯取り組んでまいりますので、市民の皆さま御協力よろしくお願いいたします。

（M・Y）

議会広報特別委員会

委員長　藤尾　潔
副委員長　長谷川幹雄
委　員　井上　茂和
山本　通廣
藤原　文悟
磯貝　邦夫
小紫　泰良
岸本眞知子

発行　加東市議会
編集　議会広報特別委員会
発行日　平成24年11月1日
〒673-1493
兵庫県加東市社50番地